

ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など各種の情報を掲載しています。

<http://www.fukuyamaconsul.co.jp>



株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 毎年9月
- 基準日 6月30日
- 中間配当基準日 12月31日
- 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 各種手続のお申出先
 - 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
 - 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出下さい。

〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

FUKUYAMA
CONSULTANTS
CO.,LTD.



国土を守る。
地域を守る。



東証JASDAQ上場

[証券コード:9608]

株式会社 福山コンサルタント 株 主 通 信

第54期

平成27年7月1日～平成28年6月30日

ステーク
ホルダー

Technology

～基本は技術～

オリジナル

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成28年6月期（第54期）の事業の概況並びに決算の状況をご報告いたします。当社グループの属する建設コンサルタント業界は、政府の「国土強靱化基本法」や「インフラ長寿命化基本計画」のもと、橋梁や道路等のインフラストックの長寿命化対策や、多発する巨大地震や大規模災害に対する復旧・復興事業、防災・減災事業および人口減少社会における地方創生を目指した地域活性化施策の推進などの公共事業投資を受けて、比較的堅調な受注環境で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは「基本は技術」という基本方針を柱に、第3次長期プランの戦略に沿って、各営業地域と全社横断的技術部門の連携を組織的風土として根づかせ、規模の力に連携力によって対抗することを目的として、敢えてマトリックス型組織体制と名づけた編成効果の向上によって、生産力・生産体制と研究開発活動の強化、市場規模の変化に応じた機動的な人員配置による経営資源の選択的集中を継続してまいりました。例としては、発注機関のインハウスエンジニア不足に対応すべく、コンストラクション・マネジメント（CM）事業部準備室を新設し、施工管理等を含む建設事業マネジメント分野の全国的な受注拡大に向けた体制強化を図りました。また、新規事業推進室を中心とした研究開発活動とその商品化、事業化の推進活動では、新たな特許の取得や出願を実施する等の新規事業展開の萌芽が見え始めています。加えて、完全子会社の福山ビジネスネットワーク株式会社を設立し、当社グループ各社の一体的な研究開発、商品化を促進するための技術研究機能の強化と、各社の管理部門を中心とした間接業務の集約による効率化を図ることで、事業継続性の強化と企業価値向上のためのプラットフォーム機能を整備しました。

平成28年4月に発生した熊本地震では、熊本・阿蘇地域を中心に大きな被害が発生しました。当社グループでは、高速道路の早期開通や災害査定など、復旧に向けて積極的な支援や活動を行いました。今後も継続して九州で創業し、九州に本店を構える建設コンサルタントとして、復興活動に全力を注いでまいります。

人々の生活を支える社会資本整備とその活用施策の立案支援に携わる企業としての使命と役割を改めて認識し、組織と役職員の成長を加速して、永続的企業へ進化を続けてまいります。

株主の皆様には、引き続きまして倍旧のご支援とご協力をお願い申し上げます。

平成28年9月

代表取締役社長 福島 宏治



CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の状況 (1)	2
事業の状況 (2)	3
連結財務ハイライト	5
連結財務諸表 (要約)	6
TOPICS	7
株式の状況	9
会社概要	10

1. 平成28年6月期の業績について

当期は、前期を上回る決算となりました。受注高は、道路交通センサ業務や老朽化対策業務、鉄道関連業務、CM関連業務、熊本地震復旧関連業務等の受注増加もあって74億91百万円(前期比23.4%増)、売上高は64億73百万円(同7.1%増)となりました。

一方、損益面では、売上高の増加とあわせ、採算性の改善もあり、経常利益は5億64百万円(同58.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億5百万円(同20.6%増)と、いずれも創業以来最高の成果を達成することができました。

2. 平成29年6月期の見通しについて

当社グループは、4期目に入る第3次長期プランの戦略に沿って、計画最終年次である平成31年6月期の連結売上高100億円達成を目標に、短期的には生産力・生産体制の強化を図りつつ、中長期的には新技術開発の強化、建設コンサルタント事業の拡大と新ビジネス事業領域の獲得を進め、企業集団として市場変化に対する適応力を高めて企業価値向上を図ってまいります。

この長期プラン推進のために、各事業会社においては、それぞれの役割と展開する市場における競争優位性確保策を特定した上で、より責任と権限を持って各社が事業活動に専念する企業グループ編制が有効であると判断し、これを効率的かつ確実に推進していくため、平成29年1月4日(予定)を期日として、純粋持株会社「株式会社FCホールディングス」を設立することを予定しています。今後、新たな事業分野の組み入れやグループ全体のコーポレートガバナンス体制の強化、経営資源の適正配分、人材の育成などを「株式会社FCホールディングス」を中心にして、グループ一体的かつ有機的な運営を行ってまいります。

平成29年6月期(第55期)の連結業績見通しについては、受注増加は見込めるものの、ゼロ金利政策の影響による退職給付費用の増加等の影響等も考慮した予想値として、売上高65億円(前連結会計年度比0.4%増)、営業利益5億円(同11.4%減)、経常利益5億円(同11.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円(同18.3%減)を見込んでいます。

平成29年6月期(第55期)計画

売上高	6,500百万円
営業利益	500百万円
経常利益	500百万円
当期純利益	250百万円
配当	15円/株

3. 事業分野別売上状況

事業分野別売上高

(単位:百万円)

事業分野	平成28年6月期(54期)	平成27年6月期(53期)	対前年同期増減	
	金額	金額	金額	比率
交通マネジメント系	2,773	2,691	+82	+3.0%
地域マネジメント系	300	181	+119	+65.7%
環境マネジメント系	308	519	△211	△40.7%
ストックマネジメント系	1,054	1,115	△61	△5.5%
リスクマネジメント系	1,568	1,318	+250	+19.0%
建設事業マネジメント系	467	222	+245	+110.4%
合計	6,473	6,047	+426	+7.1%

■交通マネジメント系

交通調査・解析、公共交通計画、道路計画等、道路や交通に関わる企画・分析、対策提案を行う分野です。

54期は大型の交通量調査業務(5年に一度の道路交通センサス)やその関連業務の受注が増加したこと、首都圏・東北圏地域への人材補強で自治体・民間の顧客が拡大できたこと等により、前期の売上高を上回りました。

55期も国や自治体の受注は堅調に推移していますが、大型の交通量調査業務減少を踏まえ、通年並みの受注水準を想定しています。

■地域マネジメント系

地域計画、都市計画等、都市や地域の課題や将来デザイン等に関わる企画・分析、対策提案を行う分野です。

54期は金融機関を含む民間企業との連携を積極的に進めたこともあり、国土形成計画、地方創生に伴う長期ビジョン・総合戦略の策定、公共施設再編計画等の新たな業務分野を拡大でき、前期の売上高を上回りました。

55期は立地適正化(コンパクトシティ)計画、

公共施設再編計画、市街地開発事業等の受注が堅調に推移しています。

■環境マネジメント系

動植物の調査、環境影響予測等、道路・河川整備に伴う生活環境や自然環境の調査、予測及び評価、保全対策の提案を行う分野です。

54期は新規道路整備に伴う環境関連業務の減少等による受注環境の厳しさもあり、前期の売上高を下回りましたが、新たな顧客としての自治体や民間等、並びに道路分野以外(河川や市街地開発)の拡大を図ることができ、55期はこれらの受注が堅調に推移しています。

■ストックマネジメント系

道路設計、道路構造物設計等、主に道路の設計を行う分野です。

54期は期首に想定した通り、東日本大震災の復興関連業務は、減少しましたが、国や自治体からの受注が堅調に推移したこともあり、全体の売上高は減少幅を最小限にできました。

55期は国や自治体からの受注が堅調に推

移しています。また、熊本地震関連の復旧復興業務についても積極的に対応しています。



熊本地震の災害現地調査の様子

■リスクマネジメント系

橋梁点検、劣化予測、振動試験、補修補強設計等、主に構造物の点検、診断、対策検討や新幹線関連等鉄道構造物の設計、並びに地震や集中豪雨によるのり面の崩壊リスクの診断等を行う分野です。

54期は人材補強を中心とした生産力の強化で、新幹線及び中央(リニア)新幹線等の鉄道業務が拡大したこと、道路橋梁の維持管理

業務も堅調に推移したことにより、前期の売上高を上回りました。

55期も新幹線及び中央(リニア)新幹線等の鉄道業務や維持管理業務の受注が堅調に推移しています。

■建設事業マネジメント系

復興関連道路、住宅地造成、新幹線や地下鉄等の建設事業に対し、事業監理や施工管理等を行う分野です。

54期は関連事業を実施する国や自治体、民間企業共同体等に人材を積極的に投入し、売上高を拡大することができました。

55期も東北の復興関連事業や中国地方での事業監理業務の受注が堅調に推移しています。

4. 新商品の開発について

■車両計測装置の開発

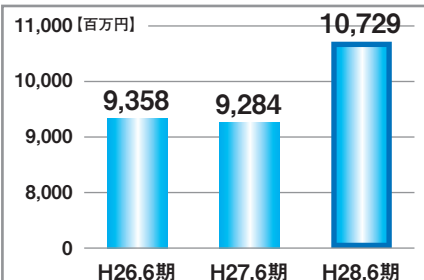
赤外線センサを搭載し車両台数、車種、速度を簡単に計測できる交通量計測機器「PoST Gauge」を共同開発しました。人による観測が必要なくなるため、長時間連続計測が可能でコスト縮減にも寄与します。

交通量解析と組み合わせた商品として提供する予定で、自治体や民間調査会社等からの受注を見込んでいます。



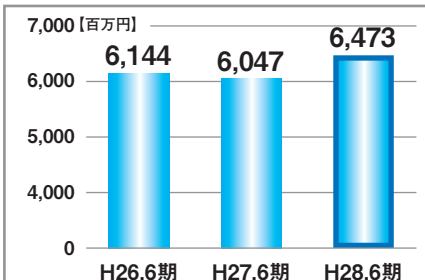
「PoST Gaugeによる交通量計測の様子」

受注高

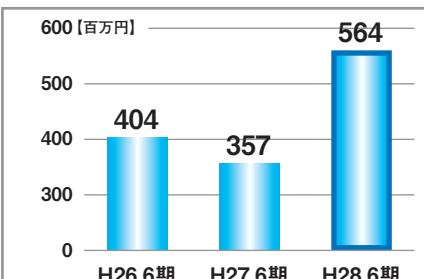


※繰越業務を含む。

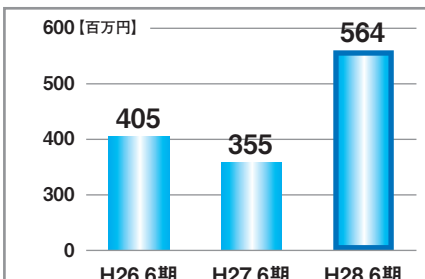
売上高



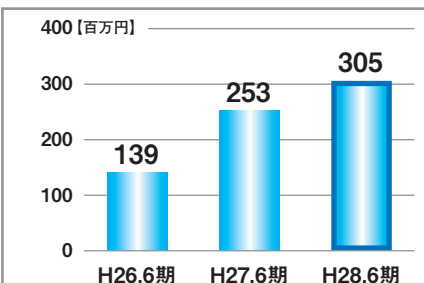
営業利益



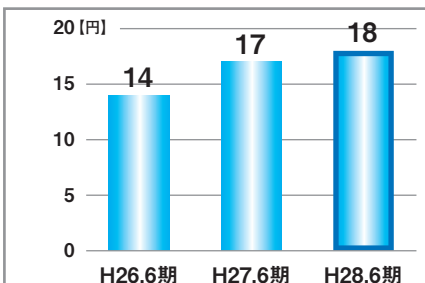
経常利益



当期純利益



配当



※H27.6期の配当金には記念配当2円を含む。

貸借対照表

科目	区分	当期末	前期末
		平成28年6月30日現在	平成27年6月30日現在
(資産の部)			
流動資産		2,281,039	2,181,171
固定資産		2,498,209	2,458,886
有形固定資産		1,871,787	1,712,971
無形固定資産		90,229	104,477
投資その他の資産		536,192	641,437
資産合計		4,779,248	4,640,057

(単位：千円)

科目	区分	当期末	前期末
		平成28年6月30日現在	平成27年6月30日現在
(負債の部)			
流動負債		1,376,512	1,039,539
固定負債		143,558	192,197
負債合計		1,520,070	1,231,737
(純資産の部)			
株主資本		3,238,436	3,212,413
資本金		589,125	589,125
資本剰余金		543,708	543,708
利益剰余金		2,380,233	2,144,525
自己株式		△ 274,630	△ 64,945
その他の包括利益累計額		20,741	195,907
純資産合計		3,259,178	3,408,320
負債及び純資産合計		4,779,248	4,640,057

損益計算書

(単位：千円)

科目	区分	当期	前期
		自平成27年7月1日 至平成28年6月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高		6,473,771	6,047,004
売上原価		4,684,585	4,508,255
売上総利益		1,789,186	1,538,749
販売費及び一般管理費		1,224,959	1,181,069
営業利益		564,226	357,679
営業外収益		8,208	7,618
営業外費用		7,611	9,622
経常利益		564,824	355,675
特別損失		22,529	—
税金等調整前当期純利益		542,294	355,675
法人税等合計		236,456	102,012
当期純利益		305,837	253,663
親会社株主に帰属する当期純利益		305,837	253,663

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	区分	当期	前期
		自平成27年7月1日 至平成28年6月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー		789,136	170,754
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 266,993	△ 106,547
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 286,213	△ 131,882
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△ 218	163
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		235,710	△ 67,512
現金及び現金同等物の 期首残高		1,175,830	1,243,342
現金及び現金同等物の 期末残高		1,411,540	1,175,830

最近の主なトピックスは以下のとおりです。詳細は当社ホームページをご覧ください。

1. 研究開発の取り組み

橋梁点検ロボットの開発

社会資本の維持管理効率化技術開発の一環として、橋梁点検ロボットの開発に取り組んでいます。橋桁下部を障害物を回避しながら自立走行し、損傷部分の画像データを取得します。

同時に取り組んでいる画像解析の研究成果と併せて高性能な複合技術の商品化を目指しています。



ロボットによる橋梁点検の様子

特許取得

今後拡大するビックデータの活用を見据えて、ICTを活用した交通量推定に関する特許を取得（9件目）しました。その他にも3件の特許を出願中です。

特許名称	概要
OD交通量の実数推定方法、OD交通量の実数推定装置、OD交通量の実数推定プログラム、並びに情報記録媒体（特許第5971828号）	スマートフォン等から取得可能なモバイル移動データを活用して、人の動きの実数を推定するプログラムを開発しました。

2. 事業関連

国土交通省からの受賞（平成28年7月）

国土交通省では、毎年7月、国土交通行政事業の円滑な推進に功績のあった国土交通行政功労者および団体に対し表彰を行っています。平成28年度は優秀技術者4名、優良業務13件、国土交通行政関係功労者賞1件、合わせて18件を受賞いたしました。

【国土交通省からの表彰受賞状況】

地域	局長表彰	所長表彰	合計
東北地方整備局	3	4	7
関東地方整備局	1	2	3
中国地方整備局	1	1	2
九州地方整備局	3	3	6
計	8	10	18

感謝状

熊本地震緊急活動として九州自動車道の通行止め解消の業務対応で、西日本高速道路エンジニアリング九州様より感謝状をいただきました。



3. グループ編成の動き

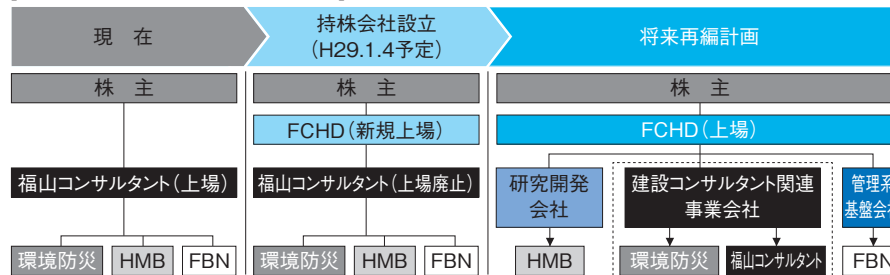
株式会社FCホールディングスの設立を決定

当社は、平成29年1月4日（予定）を期日として、持株会社である株式会社FCホールディングスを設立することを決定いたしました。

本株式移転による持株会社を設立することにより、当社は持株会社の完全子会社となります。なお、持株会社の統治形態は、ガバナンス強化の観点から、監査等委員会設置会社といたします。

株式会社FCホールディングス 英文名：Founder's Consultants Holdings Inc.（新しい価値を創造する専門家集団） 一強固な基盤（技術・経営）の上に、各自各社が価値創造者として自立して適応する
持株会社体制への移行の目的
<ul style="list-style-type: none"> ●経営機能と事業運営機能の分離と全体最適化 ・監査等委員会設置会社化によるガバナンス体制強化 ・コア事業の競争力強化と新事業領域の獲得活動の加速

【持株会社制への移行手順と再編計画】



【持株会社制への移行のQ&A】

Q1 株式移転に関し、株主として何らかの手続きは必要ですか？

株主の皆様におかれましては、何らお手続きの必要はございません。

平成28年12月28日（水）の当社の最終の株主名簿に記載された株主様の口座（証券会社等のお取引口座または特別口座）に、自動的に株式会社FCホールディングス（持株会社）の株式が割当交付されます。

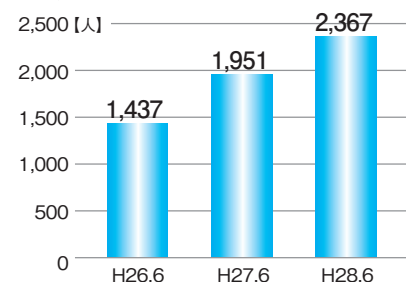
Q2 株式移転の前後に株式会社福山コンサルタント(当社)または株式会社FCホールディングス(持株会社)の株式を売買することは可能ですか？

当社の株式の最終売買日は、平成28年12月28日（水）（予定）となります。持株会社の株式につきましては、平成29年1月4日（水）（予定）より売買可能です。

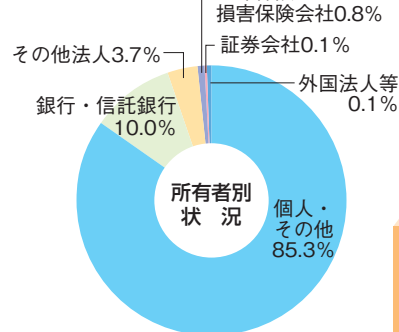
株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数
10,000,000株
- ② 発行済株式の総数
3,656,211株
(自己株式602,989株を除く)
- ③ 株主数
2,367名 (前期比416名増)

株主数の推移



所有者別状況

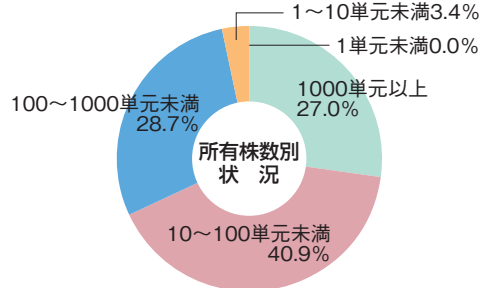


大株主 (上位10名)

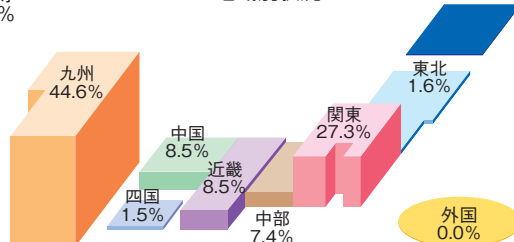
株主名	持株数	持株比率
福山コンサルタント社員持株会	311千株	8.5%
株式会社十八銀行	133	3.6
田中 稔	101	2.8
株式会社もみじ銀行	98	2.7
株式会社西日本シティ銀行	68	1.9
株式会社福岡銀行	64	1.8
株式会社広島銀行	60	1.7
株式会社サベイリサーチセンター	46	1.3
山口 豊	45	1.2
福 島 宏 治	38	1.0

(注) 上記大株主には自己株式(602,989株)を除いています。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有株数別状況



地域別状況



会社概要

会社概要

商号：株式会社福山コンサルタント
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.)

創業：昭和24年3月

設立：昭和38年11月

資本金：589,125千円

従業員 (グループ会社合計)

：282名 (その他嘱託・契約社員191名)

取締役及び監査役 (平成28年9月28日現在)

代表取締役社長	福島 宏治
取締役副社長	柴田 貴徳
専務取締役	福山 俊弘
常務取締役	中村 宏
取締役	山根 公八
〃	立石 亮祐
〃	鶴野 憲一
常勤監査役	池辺 孝博
社外監査役	福田 玄祥
〃	野田 仁志

主要取引銀行

もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

ネットワーク

■本 社	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
●北九州本社	〒802-0062	北九州市小倉北区片野新町一丁目11番4号
●中四国支社	〒730-0016	広島市中区鞆町5番1号
●東京支社	〒112-0004	東京都文京区後楽二丁目3番21号
●東北支社	〒980-0802	仙台市青葉区二日町13番17号
○事務所・営業所 (25カ所)		札幌・青森・盛岡・秋田・福島・水戸・さいたま・千葉・東京(江東区)・横浜・名古屋・鳥取・岡山・山口・高松・徳島・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

グループ会社

◆株式会社環境防災	本店 〒770-0046	徳島市鮎喰町一丁目57番地
◆株式会社HMB	本店 〒112-0004	東京都文京区後楽二丁目3番21号
◆福山ビジネスネットワーク株式会社	本店 〒812-0013	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

登録資格

- 建設コンサルタント 建26第109号 登録部門
 - ・道路部門
 - ・鋼構造及びコンクリート部門
 - ・土質及び基礎部門 ・鉄道部門
 - ・都市計画及び地方計画部門
 - ・施工計画、施工設備及び積算部門
 - ・建設環境部門 ・造園部門
 - ・トンネル部門
 - ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
 - ・港湾及び空港部門
 - ・廃棄物部門
- 測量業者 第(14)ー851号
- 地質調査業者 質27第1557号
- 一級建築士事務所(福岡県) 第1ー12376号
- 計量証明事業者(音圧) 第820号(東京都)
- 計量証明事業者(振動加速度) 第1313号(東京都)
- 特定労働者派遣事業者 特40ー300793号

